

平成23年度事業報告

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

1. 概況

平成23年度の事業活動にあたっては、関係当局並びに関係諸団体のご支援・ご協力と、役員をはじめとする会員各位の協力を得て、ほぼ計画通りの成果が達成できた。

税制・税務に関する研修会・説明会の実施

平成23年度も「法人税等決算申告説明会」・「新規設立法人説明会」など、前橋税務署の全面的な支援を得て、税制・税務に関する様々な研修会を開催した。経理担当者を中心に多数の受講者が出席し、充実した研修事業を行うことが出来た。

12月12・13日の2日間、税務関係団体五者共催により「e-Tax・eLTAX研修会」を開催した。前橋税務署・県税事務所・前橋市市民税課の職員を講師に迎え、実際にパソコンを操作しながら国税・地方税の申告手続きやネットバンキングによる納付などについての研修を行い2日間で延べ40名が受講した。

税制委員会主催による「特別研修会」については、例年通り年2回（6・11月）3日間ずつ開催した。前橋税務署職員を講師とする税務関係の内容2講座、税務以外のテーマ1講座の各回3講座を開講し、延べ6日間で約4百名が受講した。

税制改正に関する提言

法人会の主要事業の一つである「税制改正に関する提言」については、「提言の作成」と「提言活動」の2つの事業を行った。

「提言の作成」については、我が国が直面する大きな課題である「東日本大震災からの復興」・「社会保障と税の一体改革」を骨子に据え、アンケートにより会員から寄せられた意見を踏まえ、当会及び群馬県連の税制委員会において慎重な審議を行い「提言」を作成した。同提言は全法連税制委員会での検討を経て、10月6日に「法人会全国大会 神奈川大会」において、「平成24年度税制改正に関する提言」として発表された。同大会には、当会より高浦副会長・小山総務委員長が参加した。

「提言活動」については、平方税制委員長・清水副委員長が地元選出国會議員・地方自治体首長を訪問し「平成24年度税制改正に関する提言」を手渡し、内容の説明を行い改正実現に向けた活動を行った。

2. 社会貢献活動

税に関する高校生の作文優秀作選考審査

租税教育の推進・地域社会貢献活動の一環として、23年度の「税に関する高校生の作文（国税庁主催）」の審査に当会の広報委員及び青年・女性部会員が参加した。

前橋税務署管内からの応募作1,019編を、税務署幹部と西尾副会長、深井委員長、青年・女性部会の会員6名が審査にあたり、優秀作を選考した。優秀作の中から共愛学園高校2年の荒巻真由さんが関東信越国税局長賞を受賞するなど、レベルが高く、税に対する高い認識を感じさせる作文が多数見受けられた。優秀作6編に対しては、「前橋法人会会長賞」として賞状と記念品が贈られた。

映画「日本列島 いきものたちの物語」特別鑑賞会の開催

2月26日、ユナイテッド・シネマ前橋において、日本の美しい自然といきものたちを描いたドキュメンタリー映画「日本列島 いきものたちの物語」の特別鑑賞会を社会貢献活動の一環として開催した。

昨年度の「虹の街」に続き、2回目の映画上映会実施となったが、今回は前回は上回る200名の応募があり、満員のもと鑑賞会を実施することが出来た。

3. 新規事業等の状況

22年度に導入した「セミナーDVDレンタルサービス」に加え、昨年10月より新規事業として、無料で一流講師によるセミナーをインターネットで受講出来る「セミナーオンデマンドサービス」を導入した。経営に役立つ情報が得られると好評で、月間のアクセス数も350件超と、予想を上回る件数となっている。

「生活習慣病健診（健診委託先：財団法人全日本労働福祉協会）」は、2月19日に前橋問屋センター会館で実施。1日人間ドック形式により短時間で精度の高い検査を受診出来ると好評で、年々受診者が増加しており、今回は48名が受診した。

また、23年度より県法連が導入した「中小企業向け貸倒保障制度（引受保険会社：三井住友海上火災保険）」を新たな会員サービスとして募集を開始した。

そのほか、「法人会融資制度」・「ネットバンキング手数料優遇制度」・「会員証シール貼付ハガキ」など、各種会員サービスについても年々利用者が増加しており、周知徹底と新たな会員サービスの導入が今後の課題となっている。

4. 租税教育活動 「租税教室」・「税に関する絵はがきコンクール」の実施

22年度より青年部会が取り組んでいる「租税教室」は、本年度も2月7日に総社小学校6年生児童29名を対象に、清水英樹青年部会税制委員長が講師を務め実施した。税金の仕組みや・使いみちについてをDVDの上映やクイズを交えながら分かりやすく解説し好評を得た。

また、女性部会の新規事業として「税に関する絵はがきコンクール」を小学6年生を対象に実施した。初年度の今回は市内3校より154点の作品が応募され、優秀作として16点を表彰した。

今後も前橋税務署及び租税教育推進協議会のご指導のもと、積極的に租税教室・絵はがきコンクールをメインに租税教育活動に取り組んでゆきたい。

5. 組織の状況

法人会組織の根幹を成す「会員数」・「加入率」などの組織の状況については、厳しい状況が続いている。

23年度も組織委員を中心に本会と部会の役員が積極的に加入勧奨を行い、関係団体の協力も得て43社の新入会員を獲得することが出来た。しかしながら、退会する会員も多く、前年比では85社の減少となった。

本年度は、25年度に控える一般社団法人移行に向け、組織委員を中心に全会員が連繋して、より一層会員増強に取り組むことが求められている。

また、23年度末をもって、旧大胡・宮城・粕川の3部会が統合され、24年度より新たに「前東部会」として活動することとなった。管内は22部会（地区：19部会、地域：3部会）によって事業を行うこととなった。

平成24年3月31日現在

部会名	法人数	会員数	加入率	部会名	法人数	会員数	加入率	部会名	法人数	会員数	加入率
城北	340社	154社	45.3%	南部第2	357社	133社	37.3%	東部	242社	96社	39.7%
城東第1	177	79	44.6	北部第1	570	208	36.5	城南	345	167	48.4
城東第2	129	52	40.3	北部第2	165	103	62.4	大胡	229	119	52.0
城東第3	390	157	40.3	北部第3	283	112	39.6	宮城	144	65	45.1
中央第1	205	122	59.5	川淵第1	319	137	42.9	粕川	165	43	26.1
中央第2	193	116	60.1	川淵第2	194	80	41.2	富士見	288	78	27.1
中央南部第1	157	77	49.0	新前橋第1	527	206	39.1	その他	64	64	100.0
中央南部第2	113	48	42.5	新前橋第2	374	163	43.6				
南部第1	452	182	40.3	総社	444	247	55.6	合計	6,866社	3,008社	43.8%

6. 事業内容

(1) 会議の開催

	会 議 名	開 催 数	出 席 社 数
総 会	第 3 8 回 通 常 総 会	1	1,724 (内 委任状1,584)
	地区および地域部会総会	6	74
役員会ほか	正副会長・委員長会議	3	41
	理 事 会	7	515
	監 査 会 ・ 会 計 監 査	2	16
委 員 会	総 務 委 員 会	2	25
	組 織 委 員 会	1	27
	研 修 委 員 会	1	8
	広 報 委 員 会	25	109
	税 制 委 員 会	4	36
その他の会議	税 理 士 会 総 会 他	3	3
	青 色 申 告 会 総 会	1	1
	間 税 会 総 会	1	1
	納 税 貯 蓄 組 合 総 会	1	1
	税 務 関 係 団 体 協 議 会	3	50
	平 成 2 3 年 度 納 税 表 彰 式	1	17
地区・地域部会	地区および地域部会理事会	27	197
合 計		89 回	2,845 社

(2) 研修会の開催

	事 業 名	開 催 数	出 席 社 数
講 演 会 セ ミ ナ ー	国 税 局 長 講 演 会	1	22
	決 算 説 明 会	9	554
	税 務 実 務 研 修 会	10	518
	経 営 ・ 一 般 研 修 会	2	117
	新 設 法 人 説 明 会	4	34
その他研修会	視 察 研 修 会	1	20
合 計		27 回	1,265 社

(3) 部会事業

	事 業 名	開 催 数	出 席 社 数
青 年 部 会	通 常 総 会	1	91
	会 議 の 開 催	12	146
	研 修 会 の 開 催	6	184
	そ の 他 の 会 議	5	11
女 性 部 会	通 常 総 会	1	61
	会 議 の 開 催	4	46
	研 修 会 の 開 催	5	143
	そ の 他 の 会 議	8	44
米 穀 部 会	通 常 総 会	1	9
	研 修 会 の 開 催	2	17
木 材 部 会	研 修 会 の 開 催	1	13
優 法 部 会	研 修 会 の 開 催	1	32
合 計		47 回	797 社

7. 地域社会貢献活動

「日本列島 いきものたちの物語」特別鑑賞会

2月4日(日) 会場 ユナイテッド・シネマ前橋 来場者 200名

8. 広報事業の実施

- (1) 会報「法人まえばし」発行 44,400部
- (2) 全法連情報誌「ほうじん」年4回送付
- (3) 入会のしおり発行 1,000部

9. 福利厚生事業の推進

- (1) 経営者大型総合保障制度の推進
大型総合保障制度創設40周年記念キャンペーンへの取り組み
ビッグハート・ネットワークの積極的展開
テレマーケティングの継続実施
- (2) ビジネスガード(シリーズ)の推進
ハイパー任意労災(業務災害総合保険)・スターズ(事業総合賠償責任保険)
プロパティガード(企業向け火災保険)の推進
- (3) 医療保険・がん保険の推進
生きるためのがん保険Days(法人会がん保険制度)・EVER(法人会医療保険)
WAYSの推進

10. 表彰

- (1) 財務大臣表彰状受賞者 1名
- (2) 国税局長表彰状受賞者 1名
- (3) 前橋税務署長表彰状受賞者 2名
- (4) 群馬県知事表彰状受賞者 2名
- (5) 群馬県中部県税事務所長表彰状受賞者 1名
- (6) 全国法人会総連合会長表彰状受賞者 3名
- (7) 群馬県法人会連合会長表彰状受賞者 6名
- (8) 優良経理担当者表彰状受賞者 21名

11. 県法連・局法連・全法連等の事業への参加

	事業名	開催数	出席社数
県法連	会議・研修会等	34	136
局法連	会議・研修会等	7	12
全法連	会議・研修会等	10	25
合計		51回	173社

12. 税務関係図書等の配布

- (1) 会社の決算・申告の実務 (全国法人会総連合) 800部
- (2) 会社の税金ガイドブック (") 70部
- (3) 租税教育マンガ「税ってなんだ？」 (") 1,000部
- (4) 会社役員のための確定申告実務ポイント (") 150部
- (5) 知っておきたい消費税 (大蔵財務協会) 200部
- (6) 法人税調査における是否認の接点 事実認定編(") 30部
- (7) 法人税調査における是否認の接点 法令解釈編(") 30部